

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
令和元年度決算

鹿追町企画財政課財政係

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

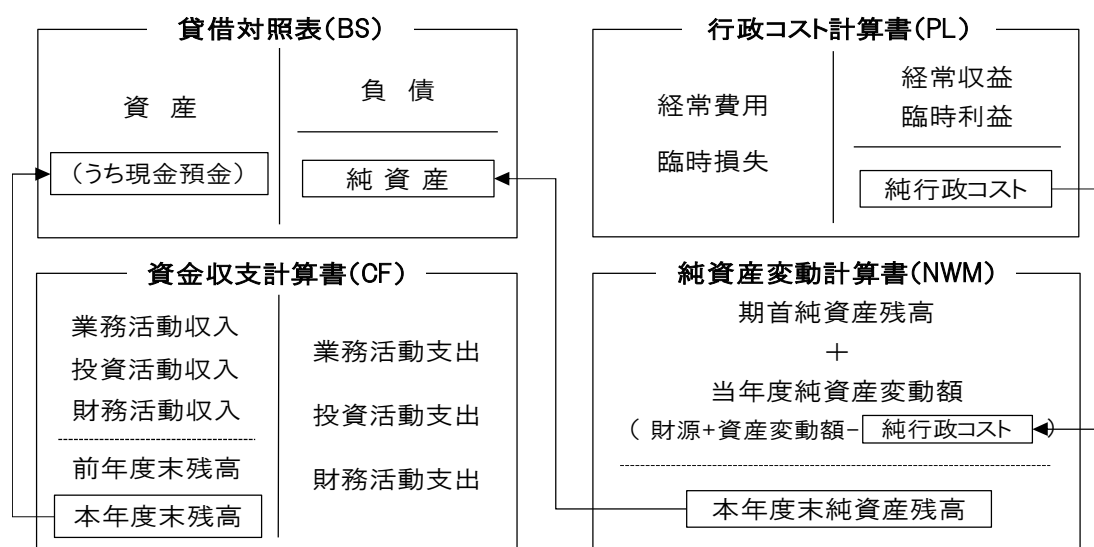
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

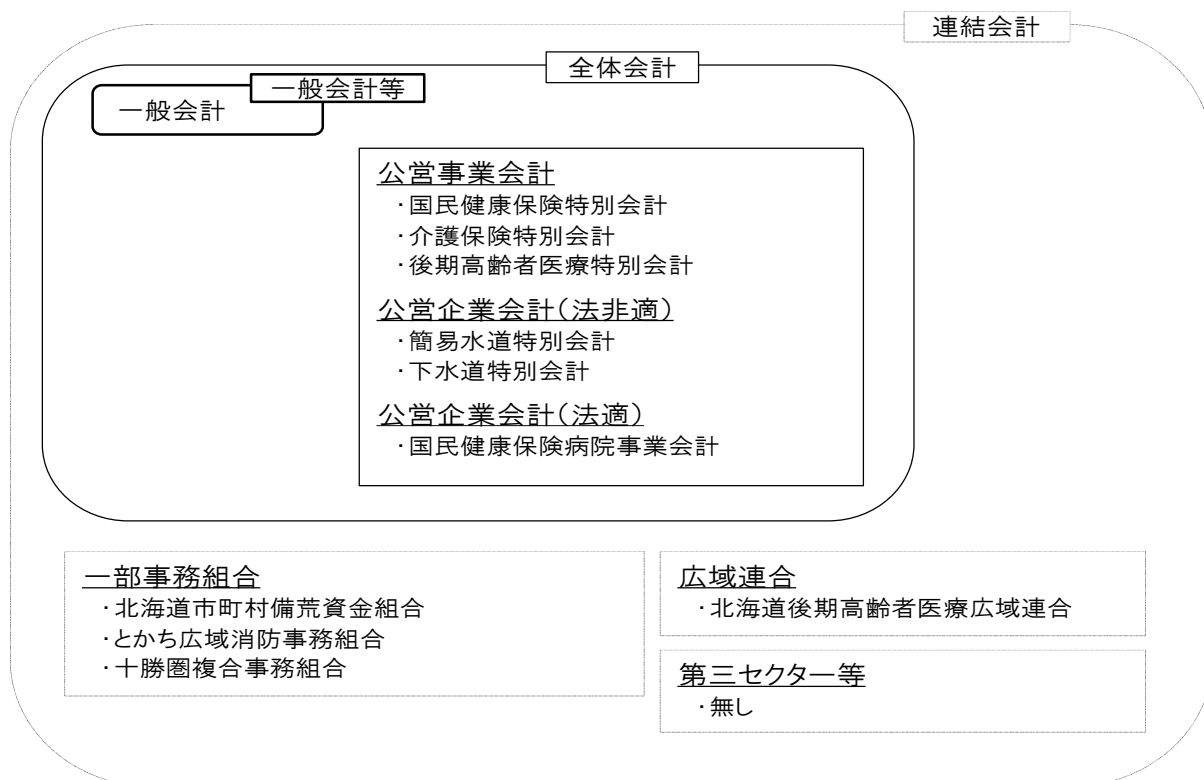
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和2年3月31日（令和1年度末）とし、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
一般会計等財務書類
令和元年度決算

令和3年3月
鹿追町

IV. 令和元年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,048,682	固定負債	8,107,280
有形固定資産	23,754,269	地方債	7,127,314
事業用資産	13,667,520	長期未払金	-
土地	1,632,392	退職手当引当金	979,966
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	20,014,869	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,063,937	流動負債	938,730
工作物	4,312,052	1年内償還予定地方債	842,004
工作物減価償却累計額	△ 2,158,157	未払金	-
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,074
航空機	-	預り金	18,818
航空機減価償却累計額	-	その他	3,834
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,046,010
建設仮勘定	566,165	【純資産の部】	
インフラ資産	9,781,713	固定資産等形成分	27,602,482
土地	257,146	余剰分（不足分）	△ 8,675,237
建物	227,083		
建物減価償却累計額	△ 153,741		
工作物	81,818,501		
工作物減価償却累計額	△ 72,433,990		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,713		
物品	2,995,102		
物品減価償却累計額	△ 2,690,066		
無形固定資産	951		
ソフトウェア	950		
その他	0		
投資その他の資産	3,293,462		
投資及び出資金	47,904		
有価証券	-		
出資金	47,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,176		
長期貸付金	165,554		
基金	2,863,000		
減債基金	951,495		
その他	1,911,505		
その他	206,070		
徴収不能引当金	△ 1,242		
流動資産	924,573		
現金預金	368,817		
未収金	1,956		
短期貸付金	-		
基金	553,800		
財政調整基金	553,800		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,973,255	純資産合計	18,927,245
		負債及び純資産合計	27,973,255

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに鹿追町では、約280億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約1,064億円、その減価償却累計額は約868億円で、約81.6%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約90億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約80億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和3年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和2年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約189億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和1年度	平成30年度	平成29年度
27,973,255	27,722,147	29,205,342

【負債】

(単位：千円)

令和1年度	平成30年度	平成29年度
9,046,010	8,443,331	8,804,923

【純資産】

(単位：千円)

令和1年度	平成30年度	平成29年度
18,927,245	19,278,816	20,400,419

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,525,995
業務費用	4,289,121
人件費	1,286,028
職員給与費	1,176,279
賞与等引当金繰入額	74,074
退職手当引当金繰入額	△ 11,591
その他	47,266
物件費等	2,972,168
物件費	1,926,181
維持補修費	19,215
減価償却費	1,026,772
その他	-
その他の業務費用	30,925
支払利息	25,476
徴収不能引当金繰入額	1,345
その他	4,104
移転費用	3,236,874
補助金等	2,585,677
社会保障給付	286,923
他会計への繰出金	355,988
その他	8,286
経常収益	1,390,648
使用料及び手数料	638,868
その他	751,780
純経常行政コスト	6,135,346
臨時損失	7,276
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,276
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	631
資産売却益	631
その他	-
純行政コスト	6,141,991

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約75億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約14億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約61億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約61億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和1年度	平成30年度	平成29年度
6,141,991	6,765,665	6,591,817

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,278,816	27,364,790	△ 8,085,974
純行政コスト(△)	△ 6,141,991		△ 6,141,991
財源	5,776,084		5,776,084
税金等	4,335,316		4,335,316
国県等補助金	1,440,768		1,440,768
本年度差額	△ 365,907		△ 365,907
固定資産等の変動(内部変動)		224,975	△ 224,975
有形固定資産等の増加		1,797,402	△ 1,797,402
有形固定資産等の減少		△ 1,033,416	1,033,416
貸付金・基金等の増加		528,173	△ 528,173
貸付金・基金等の減少		△ 1,067,182	1,067,182
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	12,717	12,717	
その他	1,620	-	1,620
本年度純資産変動額	△ 351,571	237,692	△ 589,263
本年度末純資産残高	18,927,245	27,602,482	△ 8,675,237

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和1年度末の純資産は約352百万円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,508,580
業務費用支出	3,271,706
人件費支出	1,296,730
物件費等支出	1,945,396
支払利息支出	25,476
その他の支出	4,104
移転費用支出	3,236,874
補助金等支出	2,585,677
社会保障給付支出	286,923
他会計への繰出支出	355,988
その他の支出	8,286
業務収入	6,258,399
税収等収入	4,335,186
国県等補助金収入	525,295
使用料及び手数料収入	637,971
その他の収入	759,947
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 250,181
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,322,291
公共施設等整備費支出	1,797,402
基金積立金支出	447,302
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,587
その他の支出	-
投資活動収入	1,972,244
国県等補助金収入	915,473
基金取崩収入	990,375
貸付金元金回収収入	66,396
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 350,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	750,320
地方債償還支出	750,320
その他の支出	-
財務活動収入	1,364,103
地方債発行収入	1,364,103
その他の収入	-
財務活動収支	613,783
本年度資金収支額	13,556
前年度末資金残高	336,443
本年度末資金残高	349,999
前年度末歳計外現金残高	19,220
本年度歳計外現金増減額	△ 403
本年度末歳計外現金残高	18,818
本年度末現金預金残高	368,817

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約2.5億円の不足となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.5億円の余剰となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約6.1億円の余剰となりましたが、これは地方債を新たに借り入れた額よりも、償還した額の方が小さかった事を示しています。

このような増減から本年度資金収支額は約0.1億円の余剰となり、前年度末資金残高約3.4億円を加え、本年度末資金残高は約3.5億円となりました。

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
全体会計財務書類
令和元年度決算

令和3年3月
鹿追町

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,684,266	固定負債	9,886,373
有形固定資産	27,361,383	地方債等	8,832,569
事業用資産	14,272,163	長期未払金	-
土地	1,648,405	退職手当引当金	979,966
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	20,921,247	その他	73,838
建物減価償却累計額	△ 12,381,936	流動負債	1,200,204
工作物	4,317,078	1年内償還予定地方債等	1,036,596
工作物減価償却累計額	△ 2,162,932	未払金	36,397
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,226
航空機	-	預り金	18,818
航空機減価償却累計額	-	その他	8,167
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,086,577
建設仮勘定	566,165	【純資産の部】	
インフラ資産	12,730,739	固定資産等形成分	31,238,066
土地	257,158	余剰分(不足分)	△ 10,242,355
建物	1,353,745	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 972,973		
工作物	89,089,687		
工作物減価償却累計額	△ 77,078,166		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,288		
物品	3,307,837		
物品減価償却累計額	△ 2,949,357		
無形固定資産	1,087		
ソフトウェア	950		
その他	136		
投資その他の資産	3,321,797		
投資及び出資金	47,904		
有価証券	-		
出資金	47,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,439		
長期貸付金	166,154		
基金	2,887,334		
減債基金	951,495		
その他	1,935,839		
その他	206,070		
徴収不能引当金	△ 2,105		
流動資産	1,398,023		
現金預金	763,505		
未収金	70,043		
短期貸付金	-		
基金	553,800		
財政調整基金	553,800		
減債基金	-		
棚卸資産	10,674		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	32,082,288	純資産合計	20,995,711
		負債及び純資産合計	32,082,288

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,377,623
業務費用	5,483,212
人件費	1,720,120
職員給与費	1,583,317
賞与等引当金繰入額	97,312
退職手当引当金繰入額	△ 11,591
その他	51,083
物件費等	3,649,155
物件費	2,232,057
維持補修費	23,023
減価償却費	1,285,318
その他	108,757
その他の業務費用	113,937
支払利息	61,560
徴収不能引当金繰入額	2,909
その他	49,468
移転費用	3,894,411
補助金等	3,591,275
社会保障給付	286,923
その他	13,347
経常収益	1,997,442
使用料及び手数料	1,210,172
その他	787,270
純経常行政コスト	7,380,180
臨時損失	7,276
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,276
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	631
資産売却益	631
その他	-
純行政コスト	7,386,825

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,296,073	31,092,631	△ 9,796,558	-
純行政コスト(△)	△ 7,386,825		△ 7,386,825	-
財源	7,072,126		7,072,126	-
税込等	5,019,372		5,019,372	-
国県等補助金	2,052,754		2,052,754	-
本年度差額	△ 314,699		△ 314,699	-
固定資産等の変動(内部変動)		132,718	△ 132,718	
有形固定資産等の増加		1,958,370	△ 1,958,370	
有形固定資産等の減少		△ 1,289,328	1,289,328	
貸付金・基金等の増加		533,317	△ 533,317	
貸付金・基金等の減少		△ 1,069,641	1,069,641	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,717	12,717		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,620	-	1,620	
本年度純資産変動額	△ 300,362	145,435	△ 445,797	-
本年度末純資産残高	20,995,711	31,238,066	△ 10,242,355	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,143,762
業務費用支出	4,249,352
人件費支出	1,730,690
物件費等支出	2,407,633
支払利息支出	61,560
その他の支出	49,468
移転費用支出	3,894,411
補助金等支出	3,591,275
社会保障給付支出	286,923
その他の支出	13,347
業務収入	8,181,840
税込等収入	5,019,488
国県等補助金収入	1,109,473
使用料及び手数料収入	1,231,257
その他の収入	821,621
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	38,078
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,490,662
公共施設等整備費支出	1,961,143
基金積立金支出	451,332
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	78,187
その他の支出	-
投資活動収入	2,043,476
国県等補助金収入	986,105
基金取崩収入	990,375
貸付金元金回収収入	66,996
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 447,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	947,653
地方債等償還支出	947,653
その他の支出	-
財務活動収入	1,405,915
地方債等発行収入	1,448,503
その他の収入	△ 42,588
財務活動収支	458,262
本年度資金収支額	49,154
前年度末資金残高	695,534
本年度末資金残高	744,688
前年度末歳計外現金残高	19,220
本年度歳計外現金増減額	△ 403
本年度末歳計外現金残高	18,818
本年度末現金預金残高	763,505

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
連結会計財務書類
令和元年度決算

令和3年3月
鹿追町

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,045,416	固定負債	9,906,778
有形固定資産	27,478,819	地方債等	8,840,732
事業用資産	14,369,313	長期未払金	-
土地	1,648,405	退職手当引当金	992,207
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	20,959,019	その他	73,839
建物減価償却累計額	△ 12,394,139	流動負債	1,214,503
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,038,079
工作物	4,423,638	未払金	36,402
工作物減価償却累計額	△ 2,197,912	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	756	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 756	賞与等引当金	110,355
船舶減損損失累計額	-	預り金	21,499
浮標等	-	その他	8,167
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	11,121,281
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	31,599,549
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 10,250,253
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	566,165		
インフラ資産	12,730,739		
土地	257,158		
建物	1,353,745		
建物減価償却累計額	△ 972,973		
建物減損損失累計額	-		
工作物	89,089,687		
工作物減価償却累計額	△ 77,078,166		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	81,288		
物品	3,338,853		
物品減価償却累計額	△ 2,960,086		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,275		
ソフトウェア	1,138		
その他	136		
投資その他の資産	3,565,322		
投資及び出資金	72,673		
有価証券	-		
出資金	47,904		
その他	24,769		
長期延滞債権	16,653		
長期貸付金	166,154		
基金	3,105,881		
減債基金	951,495		
その他	2,154,386		
その他	206,070		
徴収不能引当金	△ 2,110		
流動資産	1,425,162		
現金預金	790,257		
未収金	70,097		
短期貸付金	-		
基金	554,133		
財政調整基金	554,133		
減債基金	-		
棚卸資産	10,674		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	32,470,577	純資産合計	21,349,296
		負債及び純資産合計	32,470,577

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,110,396
業務費用	5,681,337
人件費	1,867,293
職員給与費	1,718,451
賞与等引当金繰入額	108,433
退職手当引当金繰入額	△ 11,339
その他	51,749
物件費等	3,688,606
物件費	2,251,756
維持補修費	25,666
減価償却費	1,302,087
その他	109,096
その他の業務費用	125,438
支払利息	61,560
徴収不能引当金繰入額	2,912
その他	60,966
移転費用	4,429,058
補助金等	4,125,517
社会保障給付	286,923
その他	13,754
経常収益	2,003,445
使用料及び手数料	1,210,563
その他	792,882
純経常行政コスト	8,106,951
臨時損失	16,781
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,964
損失補償等引当金繰入額	-
その他	817
臨時利益	871
資産売却益	871
その他	-
純行政コスト	8,122,861

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,679,394	31,468,739	△ 9,789,345	-
純行政コスト(△)	△ 8,122,861		△ 8,122,861	-
財源	7,772,760		7,772,760	-
税金等	5,951,080		5,951,080	-
国県等補助金	1,821,680		1,821,680	-
本年度差額	△ 350,101		△ 350,101	-
固定資産等の変動(内部変動)		126,168	△ 126,168	
有形固定資産等の増加		1,972,792	△ 1,972,792	
有形固定資産等の減少		△ 1,291,367	1,291,367	
貸付金・基金等の増加		571,473	△ 571,473	
貸付金・基金等の減少		△ 1,126,730	1,126,730	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,717	12,717		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	7,287	△ 8,074	15,361	
本年度純資産変動額	△ 330,098	130,810	△ 460,908	-
本年度末純資産残高	21,349,296	31,599,549	△ 10,250,253	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,858,679
業務費用支出	4,429,620
人件費支出	1,876,779
物件費等支出	2,430,315
支払利息支出	61,560
その他の支出	60,966
移転費用支出	4,429,058
補助金等支出	4,125,517
社会保障給付支出	286,923
その他の支出	13,754
業務収入	8,895,077
税込等収入	5,949,937
国県等補助金収入	878,393
使用料及び手数料収入	1,231,649
その他の収入	835,099
臨時支出	8,911
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,911
臨時収入	-
業務活動収支	27,488
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,543,246
公共施設等整備費支出	1,975,565
基金積立金支出	478,238
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	89,443
その他の支出	-
投資活動収入	2,094,169
国県等補助金収入	986,111
基金取崩収入	1,008,488
貸付金元金回収収入	77,518
資産売却収入	240
その他の収入	21,812
投資活動収支	△ 449,078
【財務活動収支】	
財務活動支出	947,718
地方債等償還支出	947,717
その他の支出	0
財務活動収入	1,413,553
地方債等発行収入	1,456,141
その他の収入	△ 42,588
財務活動収支	465,835
本年度資金収支額	44,246
前年度末資金残高	724,914
比例連結割合変更に伴う差額	△ 401
本年度末資金残高	768,759
前年度末歳計外現金残高	21,883
本年度歳計外現金増減額	△ 384
本年度末歳計外現金残高	21,499
本年度末現金預金残高	790,257